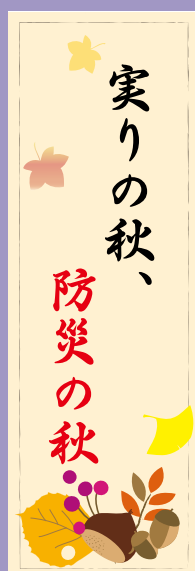




ながい 市議会だより

令和7年11月
(2025)
第151号



くるんと防災フェスタ2025



もくじ

9月定例会の概要、令和6年度決算…	2
一般質問……………	4
決算特別委員会総括質疑……………	10
人事・12月定例会日程……………	12

発行／長井市議会 編集／ながい市議会だより編集特別委員会 TEL (0238) 82-8021 (直通)

長井市議会ホームページ <http://www.city.nagai.yamagata.jp/gikai/>



9月 定例会

令和6年度 決算を認定

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入245億4665万円、歳出236億1907万円、差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、8億6561万円の黒字となっています。

一般会計の歳入総額は、178億2439万円、前年度対比46億7060万円（20・8%）減少、歳出総額は173億3018万円、前年度対比45億4651万円（20・8%）減少となり、差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、4億3223万円の黒字となっています。

また特別会計の歳入総額は、67億2225万円、前年度対比9710万円（1・5%）増加、歳出総額は62億8888万円、前年度対比1億5893万円（2・6%）増加となり、差引残額は4億3337万円の黒字となっています。

主な建設事業

※事業費は令和6年度分、1万円未満切り捨て

▽野川土地改良区管内の圃場整備等土地改良に伴う県営事業（4期）



草岡地区 負担金 5,400 万円



成田地区 負担金 5,400 万円

▽道路改良事業 8,661 万円

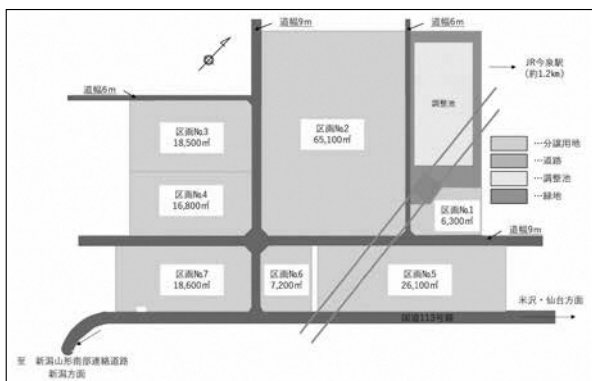


▽送水管布設替工事 1 億 3,202 万円



令和7年9月定例会は9月3日から9月29日までの27日間の日程で開催し、一般会計及び特別会計、企業会計の認定ほか、最終日提案を含む報告2件、一般議案12件、補正予算9件、人事案3件、議案2件について審議を行い、すべて原案のとおり可決しました。なお、一般質問には11名の議員、決算総括質疑には4名の委員が、当局の考えをいただきました。

▽長井南産業団地整備事業（土地購入等・社会資本整備総合交付金事業） 7,444 万円



一般会計補正予算の概要

※1万円未満切り捨て

◆教育用コンピュータ整備事業（1億3,261万円）

小中学校教育用コンピュータの更新につきリースから購入への切り替えのための増額補正
小学校児童用1,213台 教職員用121台、中学校生徒用710台 教職員用67台

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（1,151万円）

児童センター食費の保護者負担軽減事業（54万円）

児童センター及びすみれ学園の給食費保護者負担軽減及び給食の質確保のため、1食あたり20円を補助

保育施設等給食費負担軽減支援事業（264万円）

就学前児童の保護者負担軽減及び給食の質の確保のため、1食あたり20円を補助

学校給食費の保護者負担軽減事業（833万円）

学校給食費の保護者負担軽減及び給食の質の確保のため、1食あたり小学校20円、中学校24円を補助

◆カーボンニュートラル推進事業（800万円）

バイオガス発電施設の液肥貯留槽設計業務委託料

令和6年度末の一般会計分の市債（借入金）と特別会計基金を含む基金（積立金）

※人口は、令和7年3月末人口：24,210人

項 目	金 額 (万円未満四捨五入)	備 考 (円未満四捨五入)
市債残高（借入金・市が借りたお金）	242億712万円	市民1人あたり 99万9,881円
基金残高（積立金・市が貯金したお金）※財政調整基金他	14億8,932万円	市民1人あたり 6万1,516円

討 論

本会議において、採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対か表明することです。

令和6年度歳入歳出決算認定について

反対討論 今泉春江議員

一般会計の歳入歳出決算、単年度収支額は、1億2326万円の赤字となりました。また、中期財政見通しでは、令和8年度から令和11年度まで毎年度11億から14億の財源不足が生じると試算されています。物価高騰や消費税、インボイスなどが暮らしを直撃しています。さらに、国民健康保険税や後期高齢者医療保険などの社会保険料の負担も大きく、市民の暮らしは厳しくなっています。共産党が一貫して求めている給食費無償化や補聴器購入費補助、まちなかの消費化などが決算に反映されていません。厳しい財政の中でも市民の暮らし優先の市政を求めます。

令和7年9月定例会 議案等に対する賛否一覧表

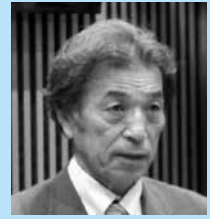
（下記以外については全会一致で可決されています）

議案等名	議席番号 議員氏名	議決 結果	賛 成	反 対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
					平井直之	鈴木英則	勝見英一朗	鈴木裕	鈴木悟司	鈴木一則	渡部正之	竹田陽一	鈴木富美子	渡部秀樹	浅野敏明	金子豊美	平進	梅津善之	今泉春江	内谷邦彦
認第1号 令和6年度歳入歳出決算認定について		認定	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	／

※ 賛否が分かれたものについて掲載しています。

○は賛成、●は反対、－は退席。議長（内谷邦彦）は採決に加わらない。

★令和7年9月定例会に提出されたすべての議案等の議決結果は市議会のホームページに掲載しています。



浅野 敏明

ながい百秋湖周辺に
WiFi環境の整備を図る

弁 観光施設の計画的な
WiFi環境整備を図る

Q. 本市の主要観光地である長井ダム、ながい百秋湖周辺は全国に誇れる観光資源です。多くの観光客を誘致するためにもWiFi環境整備が不可欠と考えます。早期に整備すべきではないですか。

A. ながい百秋湖周辺は本市の重要な観光資源の一つです。観光客の誘致、利便性の向上を図るためにWiFi環境の整備を検討していきます。

Q. まちなか観光の推進にあたっては、本市の特長である水路網と梅花藻観光の環境整

備に注力すべきであり、第4期都市再生整備計画事業と連携したマップ作成や視点場の整備、案内標識設置などの環境整備が必要ではないですか。

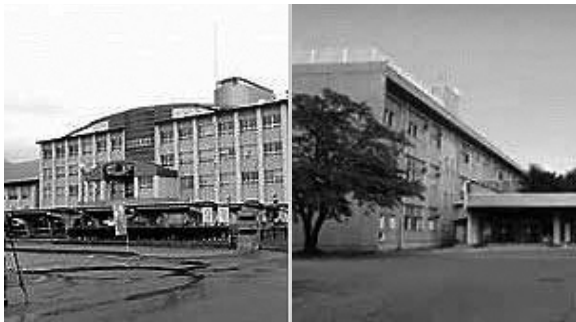
A. マップや視点場、案内標識は計画的に更新・整備をしていきます。また、水路網や梅花藻の認知度の向上と適正な保全・管理に努めていきます。

Q. 魅力ある観光資源の3Dアーカイブ化を行い、全国に発信することで観光客が増加すると思いますが、いかがですか。

A. あやめ、つつじ、桜の画像や動画、歴史的な背景等をデジタルで保存し、SNSを活用し観光資源の周知とPRを行い観光客の増加を図ります。

Q. 長井市地域計画は、耕作放棄地の減少や点在する農地の集約化に寄与できますか。また、新規就農者が受け入れやすい制度設計になるのですか。

A. 毎年ブラッシュアップし精度を上げることで、明確化が図られ集約化が進んでいきます。新規就農者も農地が探しやすくなります。



県立長井工業高校 (左)、県立長井高校 (右)



長井駅前通り



勝見英一郎

西置賜地域の高等学校
の在り方は

弁 市内両校と懇談の場を設け
高校の在り方を検討

Q. 今年公表された県教育委員会による「県立高校未来創造ビジョン案」では、西置賜地域の中学校卒業生数は、今後10年間で130人程度減少するとしています。また、普通科系学科について、必要に応じて専門学科との併設も含めた再編を検討するとしています。近年の定員充足率や県のビジョン案を考えると、西置賜における県立高校の在り方を真剣に考えるべき時期と考えます。

西置賜の高校の在り方を考

えるため、たとえば、市内両校の同窓会と行政による懇談のような場を設けるなど検討してはいかがですか。

A. これまで行政と市内高校との接点はそれほどありませんでしたが、最近は同窓会や少年会議などを通じて交流が生まれています。今年3月に両校の校長先生と意見交換した経過がありますが、今後も両校の同窓会やPTAも含め、懇談の場を設けていきたいと考えています。

Q. 来年度からの長井工業高校への県外入学生受け入れに関する連携協定で、市や商工会議所はどんな役割を担う考えですか。

A. 市、商工会議所、長井工業高校の三者で締結した協定において、市は、入学希望者や保護者への広報活動等を、商工会議所は、下宿や寮など住宅情報の提供による生活支援を、長井工業高校は、入学に係る情報提供等教育活動の推進をそれぞれ担うこととしています。

Q. JICAのパイロット事業として、タンザニア職業訓練校の教員2名と学生6名が長井工業高校を訪問し、授業に参加するだけでなく、市内の企業も訪問しました。その後、市と市内企業や長井工業高校の校長先生など合わせて8名が、ビジネス・スタディツアーとしてタンザニアを訪問しました。今後、同様の事業を進めるにあたり、国際化の必要性をどのように位置づけ、どのように展開していく考えですか。

答 弁
お互いに良い影響となる
タンザニアとの交流を継続

JICAのパイロット事業を進めるための施策は



鈴木富美子

A. 本市と長年交流を続けているタンザニアは、アフリカの中でも特に経済成長が見込める国です。このたびのツアー参加者からは、今後の人材交流や産業連携について前向きな意見をいただきました。今後は、お互いがウィン・ウィンの関係を築けるよう事業の継続・発展を図ります。

Q. ふるさと長井会は、発足して10年になりました。本市出身者または、同会の目的に賛同する者を会員として組織しています。活動内容をもっと市民に周知してはどうですか。また、交流人口を増やすためにも県内在住のサポーター会員の拡大に取り組んではいかがですか。

A. ふるさと長井会からいただいたご支援、ご協力、その活動の周知に関して、SNSの活用など、もっと積極的な情報発信が今後の課題だと感じています。サポーター会員の拡大については、基本的には会で取り組んでいただきますが、情報をお聞きし今後会の皆様と相談してまいります。



完工した SAF 製造装置（コスモ石油 HP より）



長井マラソンを走るタンザニア選手

Q. 今、飲食店や家庭から出る廃食用油を原料とするSAF（※）で、航空機を飛ばそうという取組が活発化しています。大手石油会社はSAFの製造プラントを建設し、食品スーパーや地方自治体は廃食用油を回収し、航空業界はSAFを混合燃料として使用するという取組です。

植物由来の廃食用油を原料とするSAFは、CO₂を排出したとしても、植物が成長するときにCO₂を吸収するため、従来の航空燃料よりも

答 弁
分別回収は課題も多く
情報収集に努める

本市も廃食用油の分別回収に取り組むべき



鈴木 裕

A. 廃食用油等を原料としたSAFの導入促進と安定供給の確保については、国でもカーボンニュートラル実現の重要な課題の一つと位置づけています。また、東京都では、一般家庭や事業者から充分量の回収が見込めることを背景に、廃食用油の分別回収事業を行っているようです。本市では、カーボンニュートラルの達成について、環境基本計画に基づく各取組、また環境省の交付金を活用したバイオガス発電設備導入事業等を行っています。廃食用油分別回収の取組については、現状すぐに取り組むには課題も多く、国や他自治体等の動向の情報収集に努めてまいります。

CO₂の排出量を80%減らすことができます。航空機が排出するCO₂削減のためにはSAFの利用が不可欠ですが、原料の長期的な安定調達課題です。SAFの原料供給を担うべく、本市も家庭から出る廃食用油の分別回収にすぐにも取り組むべきと考えますがいかがですか。

（※）SAF（Sustainable Aviation Fuel）：持続可能な航空燃料。主に廃食用油やバイオマスを原料とし製造される航空燃料。



金子 豊美

マラソンのまちづくり には市民参加が必要

弁 答
市民の意識を高める
マラソン大会を目指す

Q. マラソンのまちづくりを進めていくために、今年度予算に推進事業委託料2600万円が計上されています。物価上昇、警備員の人件費高騰のほか、広告費等により増額になったとのこと。マラソンのまちづくりを通じ、選手や役員だけでなく、応援など市民一人ひとりが自分なりの役割を持ち参加し関心を持つことが大切ではないですか。

A. 市民にとって身近なスポーツイベントになるよう、大会の情報発信の強化、また、学

校を通じた小中高生のボランティア活動の普及とともに、さらに多くの市民や市民ボランティアの参加により大会を盛り上げていきます。

Q. 戦後80年を迎え、戦争体験者や遺族、関係者の高齢化が進む中、若い世代に「平和への想い」を「紡ぐ」ためにも、戦没者追悼式典等に多くの市民、特に若い世代が参加できる機会が必要ではないですか。

A. 戦没者追悼式は、市遺族会と市の共催で開催しています。多くの市民に参加していただけるよう、案内する対象を拡大するなど、若い世代にも参加してもらえよう教育委員会と相談してまいります。

Q. 昨年（中央地区は今年度）から、各コミュニティセンターに公用車が配置され、事業への送迎や買物支援、防犯活動等に活用されていますが、課題と今後の取組を伺います。

A. 有償ボランティアによる送迎運転手の確保が課題ですが、スーパへの送迎（買物支援）のニーズも多く、公用車の有効活用をさらに推進します。



田んぼダム（イメージ）



長井マラソン大会



鈴木 一則

減災効果が期待される 「田んぼダム」の推進を

弁 答
今後も市内の多面組織
に呼びかけていく

Q. ダム建設等の治水事業とともに国が推進し取り組んでいる「田んぼダム」は、収穫に支障のない範囲で雨水を水田に溜め、河川への流入を減らすことで減災効果が期待できますが、実施に際しては、排水口の工夫や湖畔の盛土など、形状に係る基準はないのですか。減災機能を発揮するには、上流部など指定するエリアや推進の実施主体が必要ではないですか。

A. 明確な基準は決められていません。

減災機能を発揮させるには、上流部だけでなく下流部も含め、全域的に取り組むことで高い効果が得られます。今後も、市内の多面組織に実施の推進を広く呼びかけていきます。また、国や県に対して広域的な取組の重要性を訴えてまいります。

Q. 今年は、全国各地で熊が市街地に頻繁に出没し、人的被害や食害が多く報告されており、本市でも多く目撃されています。以前、人を襲った熊が長井北中の校舎に侵入し駆除された事件を思い出します。

市街地に熊が侵入すると対策は困難を極めるため、山手で未然に防ぐ予防措置や侵入対策の強化を図るべきではないですか。

A. 現在、ICTカメラを活用し効率的な対策を行っていますが、このたび法改正により、人の日常生活圏に熊が出没した際、安全確保等の条件の下で、市町村長の許可による緊急銃猟制度が新たに設けられました。今後、庁内、関係団体と体制を築き対応してまいります。

Q: 戦後80年を迎え、私たちはもう二度と戦争はすまいと固く誓い、現在の平和憲法を生かし、日本の平和を守る努力をしてきました。しかし、世界では紛争や侵攻が起こり、多数の犠牲者が出ています。戦争のない世界平和のために、まず私たちができることとして、市民からも要望がありました。従前のように平和都市宣言の看板を市役所に設置することを再度求めます。

A: 旧市役所敷地にあった看板は古く移転は大変でしたの

「平和都市宣言」看板の設置を

併 答 現在は長井駅にデジタルサイネージで掲示



今泉 春江

で、非常に残念でしたが諦めざるを得ませんでした。以前にもお話ししましたが、長井駅にデジタルサイネージで「平和都市宣言」を掲示しています。市民の皆様と一体となつて、戦争のない平和な日本の在り方について考えられるような対応をとっていきますのでご理解ください。

Q: 今春、子ども版防衛白書が小学校に配られました。特定の国を名指しして防衛力を強化するということは一方面的視点で問題です。さらに、文科省を通さず直接学校へ送付することは、教育行政の中立性を脅かすものです。憲法、教育基本法に沿った平和教育の学習に力を入れていただき、次年度は防衛白書の受け取りは拒否するよう求めます。

A: 本市では、平和を愛し共存を尊ぶという長井の心を育む取組が行われています。防衛、安全保障政策は国の専管事項ですので国で議論していただきたいと思います。文書の受理については、各校長の判断に任せています。



モーションカメラによる監視



平和都市宣言の看板（旧庁舎）

Q: 熊出没の際、鳥獣被害対策実施隊員（主に猟友会員）が、市民の安全を守るという使命感を持ち、現地確認や捕獲を行っていただきます。このような活動が持続できるよう、捕獲活動に係る支援を充実すべきと考えますがどうですか。

A: 実施隊員に対する捕獲活動の支援については、国の補助金を活用し、報酬、弾薬購入経費等の支援を行っています。活動継続や負担軽減のためにも、引き続き支援の拡充に努めてまいります。

**市民の安全を守る
熊出没対策を**

併 答 隊員への支援の拡充等に努めていく



竹田 陽一

Q: 熊の出没を抑制するため、熊の移動ルートとなる県管理河川のやぶ刈りを実施するよう県に要望してはどうですか。

A: 市議会等において、県管理河川のやぶ刈りの実施を含めた要望書が県へ提出されました。集落内については、交付金活用は可能です。地域内で検討いただきたいと思います。

Q: 自然災害が頻発化、激甚化していますが、事前に災害時のリスクを把握することは、被害軽減につながります。このたび、全ての県管理河川の洪水浸水想定区域が指定されましたが、その情報を盛り込んだ新たなハザードマップの配布時期や、継続的な活用を促すためどう取り組みますか。

A: 新たなハザードマップは今年度末に市内の全世帯等に配布する予定です。また、自主防災組織で、ハザードマップを用いた講話や研修等を行い、各地域の自助・共助につながるよう取り組みます。



渡部 正之

特殊詐欺対策とフェイクニュース対策の強化を

弁 偽・誤情報対策等の最新技術導入の検討を図る

Q. 近年、特殊詐欺の認知件数と被害額が大幅に増加しています。特殊詐欺被害は、個人だけでなく行政機関等でも増えており、手口も巧妙化、多様化しています。このことから、今後は、広報・啓発活動の強化や地域連携の強化を図るとともに、最新技術を取り入れた対策も進めていくべきと考えます。また、フェイクニュースなどに惑わされることなく、正確な情報に基づいて判断や行動ができる体制を整えておくことが重要と考えますが、いかがですか。

かがですか。

A. 県警本部では7月に緊急連絡会議を開き、関係機関との連携強化を確認しました。本市でも長井警察署の依頼により、職員の国際電話利用休止申込みの取りまとめを行いました。直近では、誤情報の拡散により市に誹謗中傷が殺到しましたが、現在、電話の録音機能導入を検討しています。

Q. 公式情報と偽・誤情報が混在する状況にあることから、それに対応するため、メディアリテラシーの向上と、自治体向けの偽・誤情報拡散防止システムの開発、実証をもとにした、本市としての技術的対策の推進等、多角的に対策を講じるべきではないですか。

A. 偽・誤情報に対応するためのメディアリテラシーの向上については、社会全体で取り組む必要があり、総務省では現在、インターネット上の偽・誤情報への対策技術の開発、実証事業を行っています。実証事業後の報告を確認し、有用なものであれば導入の費用面も含め検討してまいります。



スタインウェイフルコンサートピアノ



生成 AI を活用した特殊詐欺疑似体験



平井 直之

障がい者の意見が施策に反映されているか

弁 地域自立支援協議会等での意見を施策に反映

Q. 現在策定中の公共施設等整備計画で、障がい者の利用促進についてどのように考慮していますか。

また、障がい者が安心して暮らしていけるための新たな施策、たとえば、菜なポート3号店を駅西に開設し障がい者を雇用することなど、今後のインクルーシブなまちづくりについてどう考えていますか。

A. 改定前の公共施設等整備計画中に定める「ユニバーサルデザイン化の推進方針」を次期計画にも盛り込む予定です。

障がい者雇用については、行政だけでなく民間にもご理解いただけるよう働きかけていきます。

Q. 障がい者の意見を市の施策に反映させるため、障がい児やその家族と定期的に開催する懇談の場はありますか。

また、米沢養護学校長井校や西置賜校は県の管轄ですが、市とも情報共有されているのか伺います。

A. 障がい者本人や保護者、そして米沢養護学校西置賜校も含めた福祉関係者等で組織する長井市地域自立支援協議会や、福祉団体との懇談会において、障がい福祉サービスへのご意見をいただいています。

Q. スタインウェイピアノ活用事業では、障がい児が音楽に合わせて踊ったり歌ったりできるような企画も考えていますか。

A. 令和6年度に実施したコンサート出演者によるアウトリーチ事業等、子どもたちが気兼ねなく楽しめるような多様な場の設定を検討してまいります。

Q. 国の米の需給対策や食料自給率の考え方、また食糧管理制度が大きく変化し、生産者は、国が提示する数量の目安を基準に稲作経営に取り組んできました。今後は、予測不能な気候変動に向き合いながら真面目に取り組んできた農業者や地域住民の支えになるような制度を期待します。

先進技術への取組やIT化、効率化を図ることはもちろんですが、地域住民と一体となった政策と、消費者や生産者が相互に理解できる政策が必

答 弁
地域ごとの課題が反映された政策が重要

国の稲作経営の政策転換に対する考えは



梅津 善之

要と考えますが、国の稲作経営の政策転換に対する考えを伺います。

A. 現場の課題は地域によって様々であり、水田農業の在り方を検討するには、地域ごとの課題を把握することが重要です。新たな政策や見直しは、生産者が安心して取り組みることが最重要であり、主体性を持つて自らの将来目標に向けて選択判断できる内容である必要があると考えます。

Q. 中心市街地活性化の今後の課題は、商店街の活性化と民間の活力を引き出すことだと考えます。起業・創業に対する支援のほかにも行政としてさらなる施策が必要ではないですか。

A. 「くるんと」の整備などによる集客機能のアップや、ソフト事業として「にぎわい創出事業」に取り組む、今後、商店街が行う青空フェスティバルや、長井1000人いも煮会と連携した長井ミナガフエスイベントや、宮・小桜街区周辺を活用したコーヒーフエスなどを開催します。

お知らせ

「市民と市議会との意見交換会」を開催しています



稲刈り前の水田

長井市議会では市民参加と情報公開を積極的に行うことを目的に、「市民と市議会との意見交換会」を実施しています。

市民の皆さんのご意見やご提言を直接お伺いして、議会審議や議会運営に生かしていきたいと考えています。

今回は、以下の日程・会場で意見交換会を開催しておりますので、多くの皆さんのご参加をお待ちしております。

対象地区以外でも参加できます。都合の良い日にご参加ください。

◇内容

1. 議会報告

財政、まちづくり（新産業団地、第4期都市再生整備計画等）、市民生活（市営バス、鳥獣被害等）、議会制度特別委員会などについて

2. 意見交換

地区の課題等

日 時	会 場	対象地区	担当班	時 間
10月27日（月）	平野コミュニティセンター	平 野 地 区	2 班	午後7時から 8時30分まで
10月30日（木）	中央コミュニティセンター	中 央 地 区	3 班	
10月31日（金）	西根コミュニティセンター	西 根 地 区	1 班	
11月4日（火）	致芳コミュニティセンター	致 芳 地 区	1 班	
11月4日（火）	豊田コミュニティセンター	豊 田 地 区	2 班	
11月7日（金）	伊佐沢コミュニティセンター	伊佐沢地区	3 班	

決算特別委員会

9月3日の決算特別委員会において、正副委員長との互選が行われ、委員長に浅野敏明委員、副委員長に渡部秀樹委員が選任されました。

総括質疑

起業家教育プログラム構築支援事業のさらなる充実に

鈴木富美子委員 起業家教育

プログラム構築支援事業は5年が経過しました。方法等を見直す時期ではないですか。

総合政策課長 事業の目的に

照らし合わせ、開催時期、方法等については、今後、関係者とも協議しながらより良い形で実施したいと考えています。

委員 「長井の未来を育む少年

会議」のフォロー研修支援は、企業体験ワークショップと連携しているのですか。

総合政策課長 両事業とも、趣旨、目的で合致する部分も

多く連携して実施したものとなっています。今後は企業体験ワークショップの参加者が少年会議に参加されることも想定されます。

委員 国内外都市交流推進事業を総括し、次年度はどのように展開していく考えですか。

市長 市内の中学生、高校生の希望者が、海外でたとえばホームステイできるような制度をつくり、今後は、海外の人と文化や歴史を語り合えるきっかけとなるような事業を進めていきたいと考えています。

目的税である入湯税は目的に沿って使用しているか

鈴木裕委員 令和6年度歳入

の入湯税は220万4千円ですが、特別徴収義務者（※）および宿泊と日帰りの内訳を伺います。

税務課長 入湯税は鉱泉浴

場の入湯客に課税するもので、本市では長井観光とニュー桜湯が特別徴収義務者となっています。宿泊が1038人分で15万5700円、日

帰りが4万978人分で204万8900円です。

委員 入湯税は目的税で、使途は環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設の整備、観光施設の整備等に充てることになっていますが、令和6年度はどの事業に使用したか。

財政課長 鉱泉源の保護管理施設の整備として、ニュー桜湯のポンプ更新に187万5千円を使用し、残りは観光振興事業に充当しました。

委員 入湯税が一般財源化しないか心配ですがどうですか。

財政課長 予算編成時に各課の要求を調整し、入湯税の目的に沿った使途を定めています。

**差押えでなく
相談収納の促進を**

今泉春江委員 市税は自主

財源として重要です。収納率は県内13市で1位となりました。国民健康保険税は健康、命を守る重要なものです。収納率が13市で1位となりました。

その中で、差押え件数は97件で前年度より25件減少しましたが、金額が134万円多くなりました。その要因を伺います。市民の暮らしは物価高騰でますます厳しくなっています。差押えでなく相談収納の促進を求めます。

税務課長 差押え件数は減少しましたが、納税者の方から申し出があった法人の高額な差押えがあり、換価金額が多くなっています。相談があった場合には、生活状況に応じたいいねい相談対応を心がけるとともに、どの職員でも相談収納ができるよう注意

点などを共有し、全国規模の研修会にも参加し研さんを積み業務にあたります。市民の納税意識の高揚に努めながら、引き続きいいねいな市民に寄り添った収納対策や納付環境の充実を図ってまいります。

山形鉄道のフィッシング詐欺、再発防止策は

平井直之委員 山形鉄道は、フィッシング詐欺により被害に遭った約1億円のうち、5千万円を運営助成基金から貸付けたということですが、残りはどうされたのですか。

地域づくり推進課長 残りの部分については、貸付けなどは行っていないため、会社としては穴が空いている状態です。対応としては、補助金を前倒しして支援する予定です。ただし、令和8年3月の資金不足が予想されますので、県と沿線2市2町で相談しながら、県の商工振興資金の経営安定化資金の貸付けや、一般の金融機関の貸付け等を検討しているところです。

委員 大きな損害を受けましたが、システムのセキュリティなど、再発防止対策はどのようにされましたか。

地域づくり推進課長 事務処理に関する操作手順の変更や、社内全体での研修会などを行ったとのこと。また、フィッシング対策等のソフト導入や、迷惑メールの対策を強化したとお聞きしています。



（※）特別徴収義務者：本市の入湯税の特別徴収義務者は鉱泉浴場の経営者であり、入湯者が納付すべき入湯税を徴収しなければならない。

総務常任委員会行政視察

令和7年10月7日～9日

奈良県天理市、兵庫県洲本市

奈良県天理市では、令和4年8月に開始した「デジタル地域通貨イチカ」について視察しました。イチカは生活支援のための市民給付や健康増進等の各種施策に活用しています。有志加盟店がイチカによる収益の一部をこども食堂など地域の支援団体へ寄附する「イチカプラス」の取組により日常の買物や食事がまちの支援へとつながる独自の付加価値が生まれ、地元消費と支え合いが循環し、住民参加のまちづくりを促進しています。

地域に貢献することを目的に、大学や民間企業との連携により再生可能エネルギー施設・ウエルネスパーク五色（光発電、風力発電、菜の花・ひまわりエコプロジェクトによるバイオデューゼル燃料の精製など）を設置し、竹を燃料とする全国的に珍しいボイラーも取り入れています。

DX化や再生可能エネルギーの取組としてとても参考になりました。



常任委員会行政視察報告

市政の発展や行政の適正な運営のため、特徴のある事例を学ぶことを目的とし、各常任委員会が先進地を視察しました。

文教常任委員会行政視察

令和7年10月1日～3日

高知県高知市、徳島県神山町

高知県高知市では「高知チャレンジ塾」について視察しました。チャレンジ塾は教育委員会と健康福祉部が連携し、「貧困の連鎖を学力で断ち切る」ことを目標とするNPO法人で、平成11年に地元教員OBの互助会を母体として結成され、指導対象は生活保護世帯と希望する一般世帯の小中学生です。事業費の半分は厚生労働省の補助金で運営しているとのこと、現在は教員OBに加え地元大学生を中心とした300人ほどの講師が登録されています。

地域貢献を目的とした教員OBのネットワークの存在や「学力で貧困の連鎖を断ち切る」という理念を共有できたこと、世代交代など課題を乗り越えて継続させてきた努力など本市としても学ばねばならないと感じました。



徳島県神山町ではNPO法人グリーンバレーを視察しました。グリーンバレーは「日本の田舎をステキに変える」ことを目的とするNPO法人で、神山町では、平成3年の国際交流事業をスタートとし、国内外からの移住者がいるアーティスト・イン・レジデンス、近年のサテライトオフィスや神山まるごと高専の開校など時代の変遷でテーマは変わり近年に至っています。

柔軟な発想を持ち、地域のために自分ができることを考え、山間の町に大都市にない魅力を見つけ出し売り出しており、人材育成の明確な理念があり熱意がある、若年世代に引き継がれているなど本市も学ぶべき必要があると感じました。

人事

教育委員会委員の
任命に同意

小野 卓也 さん
(草岡) 再任

市政功労者の表彰に
同意

加藤 芳秀 さん
(花作町)

五十嵐 康夫 さん
(大町)

議会人事

今泉春江議員から議会
運営委員会委員の辞任願
が提出され、9月3日の本
会議において、鈴木英則議
員が議会運営委員会委員
に選任されました。

次回 12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
11月	10	11	12	13	14	15
9			全員協議会		総務 常任委員会協議会	
16	17	18	19	20	21	22
	文教	厚生	産業・建設	常任委員長会	招集告示	
	常任委員会協議会					
23	24	25	26	27	28	29
			議会運営 委員会		本会議 (開会)	
30	12月 1	2	3	4	5	6
			本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
7	8	9	10	11	12	13
	総務	文教	厚生	産業・建設	予算	
	常任委員会				特別委員会	
14	15	16	17	18	19	20
	予算		本会議 (表決・閉会)			
	特別委員会					

◎請願の提出期限は、11月7日(金)の予定です。

◎すべての会議を傍聴できます。正式な日程は、市議会の
ホームページなどでご確認ください。

インターネットによる議会中継も実施しています。



長井市議会ホームページ

長井市議会

検索



◎渡部秀樹 ○渡部正之
鈴木英則 平井直之
鈴木悟司 竹田陽一
(◎委員長 ○副委員長)

ながい市議会だより
編集特別委員会

くるんと防災フェスタ2025が
くるんとや市役所前で秋空のもとに
ぎやかに開催されました。会場では、
防災車両や避難所設備、そしてキッ
チンカー、クラフト・雑貨、ワークシ
ョップの出店もあり、家族連れで来
られた方もたくさんいらっしゃいま
した。防災の知識と体験が有事の時
に生かされるものと思います。
長く暑い夏が終わり、朝晩はとて
も肌寒くなりました。皆様寒暖差で
体調を崩されないようにご自愛く
ださい。(H・S)

編集後記